

台湾における輸出加工区の現在的意義

——産業の高度化と産業価値パークへの転換——

石 田 浩

要 約

本稿は、台湾における輸出加工区（加工出口区）の現代的な意義について考察したものである。1960年代の台湾は経済がまだ未発展で、工業化資金が不足しており、唯一の比較優位は安価で豊富な労働力の存在であった。そこで、政府は1966年に初めて高雄に輸出加工区を建設し、さらに南梓と台中にも建設して外資を導入し、労働集約的輸出加工業を発展させた。その結果、1970年代～1980年代前半には輸出が拡大し、急速な経済成長を遂げた。しかし、1985年のプラザ合意以後は労働集約的輸出加工業は国際競争力を失い、東南アジアに生産拠点をシフトさせ、1987年の戒厳令解除後には積極的に中国にシフトさせることになった。つまり、1980年代後半に入ると、安価で豊富な労働力という比較優位を基礎にした輸出加工区はその役割を終えたように思われるが、現在に至るも輸出加工区は行政院経済部の管轄として存在し、各種の政策が打ち出されている。果して、輸出加工区の現在的意義はどこにあるのか、本稿はこの点について考察した。

キーワード：米援；高雄・南梓・台中輸出加工区；労働集約的輸出加工業；「世界の製造業」；対中投資；電力・電子機械器材製造業；産業の高度化；産業価値パーク
 経済学文献季報分類番号：07-22

I. 問題の所在

台湾における輸出加工区の建設計画は1960年代初期に始まった。建設計画のきっかけはアメリカの経済援助（米援）が1965年に打ち切られることになり、台湾政府は経済の建て直しを迫られたことによる¹⁾。戦後台湾は、日本の植民地遺産である日産を接收して設立した公営企業を、米援をテコにして保護育成するという輸入代替工業化に取り組んできた。しかし、1960年代初期に米援が打ち切られるということになり、もし米援が打ち切られれば国際競争力のない公営企業では軍事費を含む国家財政を賄いきれず、中国共産党との臨戦体制の維持が困難となるのは必至であった。また、農村余剰労働力を処理するためにも、台湾の比較優位である安価で豊富な労働力をテコにした輸出指向工業化へ転換する必要があった。そこで、浮上したのが輸出加工区の建設であり、1965年に米援は打ち切られ、輸出加工区建設は具体化した。

輸出加工区は、香港のような自由貿易港と労働集約的製造業とを結合させたもので、①工業化資金の不足を補い、②農村余剰労働力を吸引し、③先進技術や経営ノウハウを習得し、④外貨を獲得することを目的に、1960年代後半から1970年代初期にかけて高雄と楠梓・台中の3カ所に建設された。そして、台湾の輸出加工区は「世界の製造業」として台湾の労働集約的輸出加工業の発展を導いた。しかし、安価な労働力を武器に発展してきた労働集約的輸出加工業も、1985年の「プラザ合意」以降の元高ドル安により国際競争力を喪失した。そこで、伝統的輸出加工業は真先に東南アジアに生産をシフトさせ、1987年の戒厳令解除と対中国間接投資の許可以降、一気に中国にシフトさせることになった。

このような輸出加工区の役割についてはすでに考察しているが²⁾、ここで一つの疑問が浮上した。それは、産業の高度化した現在の台湾においては輸出加工区の存在意義が失われているにもかかわらず、つまり台湾が資本輸入国から資本輸出国へ転換しているにもかかわらず、輸出加工区がなおも存在しており、その意義は一体どこにあるのかということである。輸出競争力を喪失した伝統産業には中小企業が多く、その多くが中国に逃避し、国内産業に空洞化が生じていることは周知のことである。近年では繊維産業やプラスチック・食品・化学・機械等といった労働集約的伝統産業だけに止まらず、ハイテク産業までが対中投資を行い、失業率は5%前後を推移している。にもかかわらず、外資系企業がこのような台湾の輸出加工区に投資するメリットはあるのかという疑問である。

既述したように、1980年代後半に入ると台湾は資本輸入国から資本輸出国に転換した。その契機は1985年の「プラザ合意」であり、当初の台湾資本の向かう先は東南アジアであり、1987年の戒厳令解除後は対岸の中国となった³⁾。台湾資本の対外投資を見ると、2002年度は総計100.9億ドルのうち67.2億ドル（66.6%）が中国への投資であった⁴⁾。一方、2002年度の中国の外資受入額はアメリカを抜いて世界第1位となり、「世界の工場」として工業製品を世界に輸出するようになった。中国沿海大都市の経済成長は著しく、港湾のコンテナ取扱量も急増し、2003年度の上海港のコンテナ取扱量は表1に見られるように釜山港を抜き世界第3位に浮上した。しかも、その成長率は31.0%（2002年度36.0%）と高く、年度を追うごとに順位を上げてきた。また、中国南部の深圳港の取扱量は1,061万TEU（同944万TEU）で、その成長率は39.4%（同50.0%）と、2003年には釜山港の1,037（849万TEU、成長率12.6%）を抜き第4位に浮上した。一方、1960年代から輸出加工業で成長してきた台湾の高雄港は第3位から第6位に転落し、この数年で中国にその地位を奪われてしまった。しかも、2002年1月1日に台湾はWTOに加盟したことから、外資等の輸出産業に従来のような優遇条件を提供することはできなくなった。

台湾政府は、この30数年間経営してきた輸出加工区を今後どこへ向かわせようとしている

表1 世界主要港コンテナ取扱量の推移 (単位：万 TEU)

世界主要港	2003年		対前年 成長率 (%)	2002年		2001 年度 順位	2000 年度 順位	1999 年度 順位
	順位	取扱量		順位	取扱量			
香港	1	2,045	6.8	1	1,860	1	1	1
シンガポール	2	1,841	8.7	2	1,680	2	2	2
上海	3	1,128	31.0	4	861	5	6	7
深圳	4	1,061	39.4	6	761	—	—	—
釜山	5	1,037	9.7	3	944	3	3	4
高雄	6	884	4.1	5	849	4	4	3
ロッテルダム	8	710	9.0	7	652	6	5	5

出所『経済日報』（2003年3月14日）と『中国時報』（2004年5月6日）、石川幸一・他『台湾香港兩岸ビジネス』（リブロ、2001年）p.177と『台湾通信』（第9226号、2003年7月17日）p.110～111より作成。2003年の第7位はロサンゼルス（米）、1999年の第6位はロングビーチ（米）であり、深圳は第11位である。

のか。比較優位を失った輸出加工区の存在意義はどこにあるのか。この疑問を解明すべく、2003年3月と11月、2004年3月の計3回、高雄市の南梓輸出加工区内にある「行政院經濟部加工出口区管理處」（Economic Processing Zone Administration, Ministry of Economic Affairs、以下は輸出加工区管理處と訳す）を訪問し⁵⁾、関係者にインタビューするとともに南梓輸出加工区と高雄輸出加工区、さらにその周辺の産業価値パークを見学し、関連資料を収集してきた⁶⁾。本稿では、これらのインタビューや入手資料などを基にして⁷⁾、台湾における輸出加工区の現在の意義について検討を加えるものである。

II. 1960年代～1990年代の輸出加工区の役割

台湾における輸出加工区は、表2の輸出加工区年表に見られる通り、1965年に「加工出口区設置管理条例」が公布され、「高雄加工出口区管理處籌備處」が台北に成立した。そして、「加工出口区設置管理条例施行細則」が發布されて、1966年12月に高雄輸出加工区は正式に成立し、翌年から生産を開始した。そして、1971年4月には南梓輸出加工区と台中輸出加工区が成立し、現在に至っている⁸⁾。

既述したように、輸出加工区の第一義的目的は工業化資金の不足を補うことにあった。表3から輸出加工区への投資を見ると、輸出加工区政策が軌道に乗った1981年には、外資が66.40%と最多となり、次が合資の16.81%であり、国内資本10.95%、華僑資本5.84%であった。しかし、1991年には合資の割合が42.12%に増加し、外資の38.24%を抜いて第1位となり、華僑資本は0.08%と限りなくゼロに近づいた。さらに、1997年には国内資本が外資を抜いて第2位に浮上し、その後も一貫して増加し、2003年には国内資本と合資との差が約6ポイントにまで縮まり、国内資本の急増ぶりが窺える。つまり、輸出加工区への投資は国内資本が最多となった。この点は表4からも明らかである。2001年度の輸出加工区への投資は国

表2 輸出加工区年表(1965年～2001年)

年月日	重 要 項 目
1965/ 1/30	総統令「加工出口区設置管理条例」公布
/ 2/20	「高雄加工出口区管理處籌備處」が台北に成立
/ 7/ 7	行政院「加工出口区設置管理条例施行細則」發布
/ 7/21	準備處が高雄管理ビル事務所に移転
1966/ 7/ 1	立法院「經濟部高雄加工出口区管理處組織条例」通過
/ 7/13	総統令「經濟部高雄加工出口区管理處組織条例」公布
/ 9/15	管理處が正式に成立
/12/ 3	完成式典
1968/ 7/15	第二輸出加工区を楠梓輸出加工区、潭子工業区を台中輸出加工区は命名総統令「加工出口区管理處組織条例」と「加工出口区管理處各分處組織通則」を公布
1971/ 4	楠梓輸出加工区と台中輸出加工区の成立
1987/ 9/ 1	8月に従業員数9万4935人を記録
1989/ 3/ 1	環境保護を強化、3加工区に環境保護服務站が成立
/11/ 6	世界輸出加工区協会1989年年会を高雄市で挙行
1995/ 1/ 5	行政院「發展台灣成為亞太營運中心計畫」通過、輸出加工区の転換を推進し、倉庫・中継輸送等の港湾関連産業を發展させる
/ 6/22	行政院は經濟部が提起した「發展台灣成為亞太營運中心計畫」を裁定し、「整加工出口区功能、設置倉儲轉運專區」を明確に企画する
1996/ 3/16	「台中港倉儲轉運專區整体企画」を委託処理
/ 3/18	「高雄加工出口区設置倉儲轉運專區(含拓区)整体企画」を委託処理 倉儲轉運專區が各工業区で募集開始
1997/ 5/ 8	行政院「台中港倉儲轉運專區整体企画案」と「高雄加工出口区設置倉儲轉運專區(含拓区)整体企画案」を裁定
/ 8/ 1	加工出口区設置倉儲轉運專區施工式典を挙行
/12/20	經濟部加工出口区管理處中港分處が正式に始動
/12/26	成功小港專區辦事處の成立式典を挙行
1998/11/18	国際物流計畫「台糖高雄物流園區」施工式典を挙行
1999/ 2/ 5	高雄臨海工業広場を加工出口区運営管理に組入れる式典を挙行
/ 5/18	英文名称をEconomic Processing Zoneに変更
/ 8/23	「高雄臨海工業広場」を「臨広加工出口区」に名称変更
2001/ 3/31	「台糖高雄物流園區」第一期工事落成式典を挙行
/ 4/17	專業國際行銷公司設置推進の説明会を臨広加工出口区で挙行
/ 7/10	「成功小港專區(含臨広加工出口区)」は管理處高雄分處が管轄
/10/24	陳水扁総統「屏東加工出口区」の施工儀式に出席
2003/ 7/23	自由貿易港区設置管理条例の公布実施

出所) 經濟部加工出口区管理處『加工出口区35周年区慶特刊』pp.108～113と「經濟部加工出口区管理處新聞稿(加工出口区近日提出申設自由貿易港区)」(2003年9月24日)より作成。この間に「加工出口区設置管理条例」が7回、「加工出口区設置管理条例施行細則」は11回修正されている。

内資本が全体の77.13%を占め、その次が日本の8.27%で、ヨーロッパ2.70%、アメリカ2.48%と続き、華僑資本は僅か0.25%にまで減少しており、華僑資本にとって台湾は必ずしも魅力のある加工基地ではなくなった。また、合資は国内資本と外国資本や華僑資本との合弁であることから、その中には多くの国内資本を含んでおり、表3と表4を比較すると、国内資本が圧倒的の比重を占めていることが窺える。

輸出加工区の第二の目的は外貨の獲得であり、輸出の振興である。1967年～2001年の輸出加工区累計輸出額を見ると、表5のごとく第1位はアメリカで28.86%を占めており、第2

表3 輸出加工区への投資額の推移（単位：％・万ドル・社）

年度	国内資本	華僑資本	外国資本	合 資	投資額合計（％）	件数
1981	10.95	5.84	66.40	16.81	34,697(100.0)	297
1986	10.11	2.41	47.73	39.75	45,948(100.0)	252
1991	19.56	0.08	38.24	42.12	88,597(100.0)	241
1996	23.02	—	25.75	51.23	157,596(100.0)	231
1997	27.54	—	21.99	50.47	192,992(100.0)	225
1998	26.70	—	13.06	60.24	289,188(100.0)	229
1999	27.34	—	11.09	61.57	344,404(100.0)	238
2000	30.00	—	10.80	59.20	438,358(100.0)	260
2001	41.06	—	7.77	51.17	530,746(100.0)	274
2002	41.26	—	7.45	51.29	591,957(100.0)	305
2003	43.20	—	7.73	49.07	647,410(100.0)	352

出所) 經濟部加工出口区管理處『加工出口区各項資料統計』（各年度）より作成。1966～01年累計実際投資額は1,218,112万ドル、1996～01年累計実際投資額は854,474万ドルである。

表4 2001年度輸出加工区への国別投資額

国 別	％
国内資本	77.13
華僑資本	0.25
日本	8.27
ヨーロッパ	2.70
アメリカ	2.48
その他	9.17
合 計	100.00

出所) 輸出加工区管理處内の揭示資料に基づく。

表5 1967年～2001年輸出加工区の累計輸出額の割合

輸出相手国	輸出額（千ドル）	％
アメリカ	30,803,684	28.86
日本	17,795,619	16.67
香港	12,307,988	11.53
オランダ	7,655,208	7.17
ドイツ	3,447,587	3.23
イギリス	3,099,491	2.90
カナダ	1,236,062	1.16
国内課税区	6,027,564	5.65
その他	24,369,458	22.83
合 計	106,742,661	100.00

出所) 輸出加工区管理處内の揭示資料に基づく。

位が日本の16.67％、第3位が香港の11.53％である。第4位以下はオランダ、ドイツ、イギリス、カナダと続く。ただし、台湾の輸出加工区の特徴として、韓国とは異なり、輸出加工区内で生産された部品や製品を加工区外へ移出することは可能であり⁹⁾、国内課税区への移出が5.65％を占めている。

しかし、最近の輸出加工区の地域別輸出入額を見ると、表6のごとく2001年度は北アメリカの地位が大きく低下し、アジアが浮上して輸出額の7割強、輸入額の6割強を占め、他地域を大きく引き離している。北アメリカ向け輸出額は第2位ではあるが、2001年の19.37％から2003年の13.5％と約6ポイント減少させ、アジアに大きく引き離された。第3位はヨーロッパの10.16％（2001年度13.98％）である。日本はアジアの中心であるが、周知のように台湾は日本から部品や機械などを大量に輸入する一方、日本への製品輸出は少なく、日本は台湾からは常に大幅な貿易黒字を得ている。そして、台湾のアジア輸出において対中輸出が全体の33.11％を占めており、2003年度の台湾の対中貿易額を見ると、463億1970万ドルに達

し、輸出額が353億5770万ドル、輸入額109億6200万ドルであり、対中貿易は243億9570万ドルと最大の黒字幅である。その結果、台湾の対中輸出依存度は24.5%にも達するようになった¹⁰⁾。

表6 輸出加工区の地域別輸出入額の割合(単位:%・万ドル)

地域別	2001年		2003年	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アジア	63.76	62.58	73.74	61.46
中国	—	—	33.11	6.92
日本	—	—	18.38	35.33
シンガポール	—	—	9.38	8.48
韓国	—	—	4.28	3.19
北アメリカ	19.37	14.64	13.51	20.73
ヨーロッパ	13.98	22.30	10.16	17.49
オセアニア	0.25	0.04	0.23	0.11
中南米	0.66	0.0014	0.93	0
中東	0.93	0.20	0.34	0.13
アフリカ	0.03	0.003	0.03	0.04
その他	1.02	0.23	1.06	0.04
合計	658,667	416,845	601,757	473,252
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

出所) 前掲『加工出口区各種資料』より作成。

表7は輸出加工区の輸出入額の推移である。本表を見ると、1980年代前半の貿易収支は数億ドル単位の黒字であるが、1980年代後半に入ると数十億ドル単位に増加し、輸出加工区は常に二十数億ドルの外貨を稼いできた。そして、1996年には約29億ドルと最大幅の黒字となった。2000年は輸入額が約68億ドル、輸出額は約87億ドルと過去最高であったが、2001年度は「9.11テロ」の影響で、台湾経済は戦後初めてマイナス成長を経験し、輸出入額とも減少した。しかし、輸出加工区の貿易収支は24億ドルと歴代3位の黒字を弾き出した。2003年は貿易収支が12億8504万ドルと大幅に減少し、貢献度も7.57%と減少したが、金額を見る限り輸出加工区の経済的意義は現在も存続しているようである。

また、表8から輸出加工区が成立した1966年12月から2001年9月までの貿易累計額を見ると、貿易収支は401億ドルの出超であり、主要輸出産業は電力・電子機械器材が76.07%を占め、以下は雑工業製品業7.06%、精密器械業6.48%、アパレル・服飾品業5.13%であり、1980年代から急速に成長してきた電力・電子機械器材が圧倒的比重を占めている。対アジア貿易を見ると、輸出ではアジアが47.53%を占め、そのうち第1位が日本の17.70%、次が香港の12.03%である。輸入では対アジアは66.54%と高く、しかも日本が46.31%と非常に重要な地位を占めている。輸出加工区に対する投資は日本が最多であり、日本から機械や部品、中間製品を輸入して製品を組立て、アメリカやアジアに輸出するという「日台米三極構造」が成立した¹¹⁾。

表7 輸出加工区の輸出入額と貢献度の推移 (単位:千ドル・%)

年度	輸入	輸出	貿易収支(A)	貿易総収支(B)	貢献度A/B
1971	110,349	163,475	53,126	216,000	24.60
1976	373,346	675,981	302,635	567,000	53.37
1982	812,091	1,626,122	814,031	3,316,000	24.55
1986	1,231,739	2,402,736	1,170,997	15,680,000	7.47
1991	1,915,512	3,990,568	2,075,056	13,317,800	15.58
1996	3,987,052	6,897,065	2,910,013	13,572,000	21.44
1997	5,105,908	7,934,118	2,828,210	7,656,000	36.94
1998	5,169,025	7,332,904	2,163,879	5,917,000	36.57
1999	5,232,944	7,075,240	1,842,296	10,939,800	16.84
2000	6,843,199	8,704,822	1,861,623	8,309,900	22.40
2001	4,168,444	6,586,668	2,418,220	15,658,700	15.44
2002	3,827,119	6,149,583	2,322,464	18,066,700	12.85
2003	4,732,522	6,017,565	1,285,043	16,981,100	7.57

出所) 前掲『加工出口区各項資料統計』と行政院大陸委員会『兩岸經濟統計月報』(124、2002年12月) p.22、同(136、2003年12月) p.23より作成。

表8 1966年～2001年9月の輸出加工区貿易状況 (単位:ドル)

項目	累計額	主要輸出産業	%	対アジア貿易比			
				輸出	%	輸入	%
輸出	990億	電力・電子機械器材業	76.07	輸出		輸入	
輸入	589億	雑工業製品業	7.06	アジア	47.53	アジア	66.54
収支	401億	精密器械業	6.48	日本	17.70	日本	46.31
営業額	34,605億	アパレル・服飾品業	5.13	香港	12.03		

出所) 前掲『加工出口区35周年区慶特刊』 p.40。営業額の単位は元である。

輸出加工区の第三の目的は余剰労働力の吸収である。表9は輸出加工区の雇用労働者数の推移である。本表を見ると、統計を取りはじめた1967年の労働力数は僅か4,600人であったが、毎年確実に増加していき、1970年代には7万人台を推移するまでになった。そして、1987年に9万807人とピークに達した後、徐々に減少しはじめ、1990年には6万人台、1994年には5万1792人まで減少した。その最大の理由は労賃が高騰し、若年労働力が不足するようになったからである。その結果、労働集約型産業は比較優位を失い、その多くは生産拠点を中国へシフトさせ、台湾においては資本集約的・技術集約的なハイテク産業が中心となった。しかし、その後は労働者数が徐々に増加し、2000年には再び6万人台に入り、2003年には6万6720人と回復基調にある。なぜ、1990年代後半から労働者数が微増しはじめたのであろうか。これは本論の課題とも関係している。つまり、輸出加工区への投資は従来型の製造業だけでなく、物流業・貿易業・通信業・金融保険業・商工サービス業・情報サービス業などを含む多角的多元的な産業分野へ拡大したからである。

表9 輸出加工区の雇用労働力数の推移

年代	雇用数	1975	60,795	1985	77,640	1995	55,191
		1976	71,931	1986	82,437	1996	55,779
1967	4,600	1977	73,136	1987	90,807	1997	57,016
1968	11,961	1978	74,182	1988	86,863	1998	59,598
1969	23,388	1979	77,522	1989	77,314	1999	59,664
1970	35,332	1980	79,257	1990	68,196	2000	67,451
1971	44,058	1981	77,663	1991	66,151	2001	65,259
1972	52,984	1982	73,078	1992	60,747	2003	66,720
1973	69,495	1983	73,828	1993	53,189		
1974	71,387	1984	81,241	1994	51,792		

出所) 經濟部加工出口区管理處『中華民國加工出口区創立與發展』(1987年)pp.67~68と輸出加工区管理處内の揭示資料、前掲『加工出口区各項資料統計』より作成。

Ⅲ. 輸出加工区から産業価値パークへの転換

1. 産業価値パーク転換の背景

台湾の産業高度化とともに、輸出加工区内の産業構造も大きく変化した。それを見たのが表10である。輸出加工区管理處では、産業構造の変化を表10のように3段階に区分し整理している。まず、第1期の1966年～1988年は製造業、特にアパレル・皮革・家電などの労働集約型伝統産業が中心となった時期であり、輸出加工区が最も成長した時期である。第2期の1989年～1997年は同じ製造業であっても、高付加価値の電子産業を主とし、民生工業を従とする製造業や貿易業といった分野へ転換した時期である。そして、第3期の1998年からは製造業だけでなく、物流業・貿易業・通信業・金融保険業・商工サービス業・情報サービス業など、多種多様な産業分野へ転換しようとしている時期である¹²⁾。つまり、輸出加工区では第1期の労働集約的な製造業から、第3期には製造業だけでなく物流業・貿易業・通信業・金融保険業・商工サービス業・情報サービス業を含む多様な産業への転換を試みている。

表10 時期別産業構造の変化

時期区分	産業構造の変化
1966～1988	製造業(アパレル・皮革・家電等の伝統産業を主とする)
1989～1997	製造業(高付加価値電子業を主とし、民生工業を従とする)・貿易業
1998～現在	製造業(高付加価値電子業・民生工業)・物流業・貿易業・通信業・金融保険業・商工サービス業・情報サービス業

また、『加工出口区35周年区慶特刊』では、産業構造の変化を表11のように5段階に分類している¹³⁾。第1段階(1965年～1973年)は、労働集約的なアパレル、メリヤスとニット、皮革製品、工芸製品、玩具製品等の民生工業企業が74%を占めており、労働集約的民生工業企業が最多の時期である。第2段階(1974年～1983年)は、労働集約的産業がなお60%を占め、技術集約的産業が40%にまで上昇した時期である。第3段階(1984年～1995年)には、

労働集約的民生工業が35.93%となり、アパレル企業が最盛期の34企業より15企業に減少し、皮革企業は13企業からゼロに、工芸製品企業が19企業からゼロになった時期である。第4段階（1986年～2000年）は、高科学技術産業が58.85%を占め、またその投資額が全投資額の93.01%を占めた時期で、輸出加工区では倉庫運輸専区計画を推進して、従来の製造業の外に貿易業や倉庫業が輸出加工区内に進出しはじめた。第5段階（2001年以後）は、高雄ソフトウェアサイエンスパーク（高雄軟体科技園区）や小港空運園専区の設立により、情報サービス、国際物流等のサービス業と育成センター、研究開発センター等の研究開発設計業が続々と区内に進出している時期である。この最後の第5段階こそが小論で取り扱う輸出加工区から産業価値パークへの転換の時期である。

表11 時期別産業構造の変化

時期区分	産業構造の変化
1965～73	労働集約的なアパレル・メリヤス・ニット、皮革製品、工芸製品、家具、玩具等の民生工業企業が74%を占める。
1974～83	労働集約的産業が60%、技術集約的産業が40%を占める。
1984～95	労働集約的民生工業が35.9%を占め、アパレルは最盛期の34社から15社に減少し、皮革業は13社から、工芸製品業は19社からゼロとなった。
1996～00	高科学技術産業の企業数が58.85%を占め、その投資額は全体の93.01%を占める。輸出加工区は倉庫輸送専区計画を推進し、従来の製造業以外に貿易業や倉庫業が輸出加工区へ進出した。
2001以降	高雄軟体科技園区や小港空運専区の設立に基づき、情報サービス、国際物流等のサービス業、人材育成センター・研究開発センター等の研究開発設計業が陸続と加工区内に進出した。

出所) 前掲『加工出口区35周年区慶特刊』p.34。

このような産業構造の変化により、世界シェアのトップに位置づけられてきた台湾製品も大きく変化してきた。それを整理したのが表12である。本表を見ると、1950年代の砂糖や1960年代のマッシュルーム・パイナップル・アスパラガスの缶詰といった農産加工品がトップを占めた時期から、1970年代には労働集約的軽工業の雑貨類にシフトし、1980年代には家電製品が中心となり、1990年代のハイテク部品、2000年代には高付加価値のハイテク製品へとシフトした。

ところが、政府は最近になって輸出加工区政策を転換しはじめた。經濟部加工出口区管理处『中華民國台湾の輸出加工区への投資案内』（同『加工出口区投資指南』）の輸出加工区紹介では次のように述べている。「1966年、我が国の経済発展の必要性のため、政府は高雄地区に輸出加工区を設立し、今日いたるまですでに36年が経っている。加工区の設立は台湾が先進国へと邁進する牽引力となることに成功し、多くの国家が学ぶ模範になっている。21世紀の知識経済時代の到来にあたり、輸出加工区『産業価値パーク』へと転換するため、積極的に完全な物流ソフト・ハードウェア設備の構築を計画し、国際マーケティング專業の会社

表12 年代別世界シェアトップの台湾製品

年代	台湾製品
1950	砂糖
1960	マッシュルーム・パイナップル・アスパラガス缶詰、麦わら帽
1970	レインコート、洋傘、クリスマスツリー用電球、蒲焼、調味料、プラスチック靴、手袋、靴下、ジャケット、石材加工、ドラム、ポット、手工具機、デッキチェア、帽子、ネジ、自転車
1980	玩具、テニスラケット、サングラス、ミシン、ヨット、テレビ、コンピュータ、デジタル腕時計、食器、時計の芯、電話機、アイロン、扇風機、トランジスターラジオ、コーヒーポット、釣り竿、小型モーター
1990	ABS樹脂、ポリエステル繊維、PVC合成皮革、グラフィックカード、パソコン、モニター、モデム、インターネットカード、スキャナ、スイッチングパワーサプライ、キーボード、マザーボード、マウス、光ディスクプレーヤー、パソコンケース、発光ダイオード、ICパッケージング、アニメ
2000	ゴルフクラブヘッド、ノートブック型パソコン、PDA、デジタルカメラ

出所)『聯合報』(2002年1月14日)。

を設立し、国際的な工業協力の推進に力を貸して、尚、専門的な人材を導入し、人材を育成し、自社ブランドを創り、国際的なマーケティングを行うなどのことを積極的に入居企業に促がし、企業がパークに根を生やし、永続的に発展することを期する¹⁴⁾。

産業価値パークでは、従来通り輸出加工区や輸出加工区管理處の名称を使用しているが、輸出加工区の英文名称は‘Export Processing Zone’から‘Economic Processing Zone’と変更し、‘Export’を‘Economic’とした。また、輸出加工区管理處の英文名称も‘Economic Processing Zone Administration’とした。しかし、英文略記は同じEPZである。漢字表記は既述したように総称として輸出加工区をそのまま使用し、過去の各輸出加工区の名称は産業価値パークに変更している。しかも、輸出加工区は高雄・南梓・台中の3カ所にあると考えられていたが、表13に見られるように現在では10カ所に増加している。つまり、高雄輸出加工区・南梓輸出加工区・台中輸出加工区はそれぞれ高雄パーク・南梓パーク・台中パークとなり、漢字名称ではそれぞれ高雄園區・南梓園區・台中園區となった。その外に、中港転運専区は中港パークに、雲林科技工業区竹圍子絲織專業区は斗六（雲林絲織）園區（パーク）に、2001年3月に台湾糖業公司・台湾肥料公司・中美嘉吉の土地に成功物流園區を建設した。高雄の小港空運園區と小港物流園區に小港空運物流園區、臨広輸出加工区（高雄臨海工業区）を1992年2月に臨広園區に、2000年12月に中国石油の土地に高雄ソフトウェアサイエンス園區を建設し、2001年10月には第二輸出加工区を屏東園區へと転換した。2003年3月現在、政府当局によれば、図1に見られるように輸出加工区（園區＝パーク）は10カ所に存在している。

表13 台湾における産業価値パーク

(単位: ha・元)

産業価値パーク	設立年月	元の名称	主要産業	面積	賃貸料/m ²	公共施設建設費/m ²
台中パーク	1971/ 3	台中輸出加工区	光学・電子関連産業	26.2	9.15	拡張エリア5.38
中港パーク	1997/12	中港転運専区	バイク部品と金属用品	177.0	7.51	6.0143
斗六パーク	建設中	雲林科技工業区竹園子 子絲織専業区	紡織業及び関連産業	268.0	2.00	13
楠梓パーク	1971/ 3	楠梓輸出加工区	半導体パッケージテスト	97.8	11.50	拡張エリア7.56
高雄パーク	1966/12	高雄輸出加工区	LCD産業	72.0	10.50	拡張エリア(計算中)
成功物流パーク	2001/ 3	台湾糖業・台湾肥料・ 中美嘉吉の土地	物流	8.4	地価の5%	(計算中)
小港空運物流パーク	建設中	小港空運園区及び小 港物流園区	物流	54.5	地価の5%	(計算中)
臨広パーク	1999/ 2	臨広輸出加工区	物流	9.0	21	14.2
高雄ソフトウェア サイエンスパーク	2000/12	中国石油の土地	ソフトウェア	7.9	29.6	未徴収
屏東パーク	2001/10	第二輸出加工区	車輛組立及び部品、 バイオ製品	124.1	約1.33	11

出所) 經濟部加工出口区管理處『中華民國台湾の輸出加工区への投資案内』(日本語版)と同『加工出口区投資指南』(中文版)、同『加工出口区35周年区慶特刊』(2001年) p.114より作成。斗六パーク(雲林絲織パーク)の土地賃貸料は日本語版と中文版とでは異なり、日本語版では13元とあり、2003年～2007年は特別価格として8元/m²である。成功物流パークと高雄空運物流パークは台湾糖業会社の公告地価の5%を年間賃貸料とする。臨広パークの2000/10/1～03/9/30賃貸料は12.6元、高雄ソフトウェアサイエンスパークの2000/10/1～03/9/30の賃貸料は17.75元、公共施設建設費は臨広パーク2000/10/1～03/9/30が10元、屏東パークは日本語版では10元で3年毎に調整し4元追加、10年目に22元とある。

2. 産業価値パークの意義

産業価値パークへ転換した輸出加工区10カ所への投資額は表14のごとくである。投資額は古くから存在する高雄・楠梓・台中輸出加工区に集中しており、合計76.7%を占めている。特に、この三つの輸出加工区内で最も面積が広く、ハイテク関連産業への投資が多い楠梓輸出加工区への投資額は過半数の50.9%を占めている。それゆえか、高雄加工輸出区にあった輸出加工区管理處は楠梓輸出加工区内に移転した。

それでは、輸出加工区の経営実態はどうだろうか。

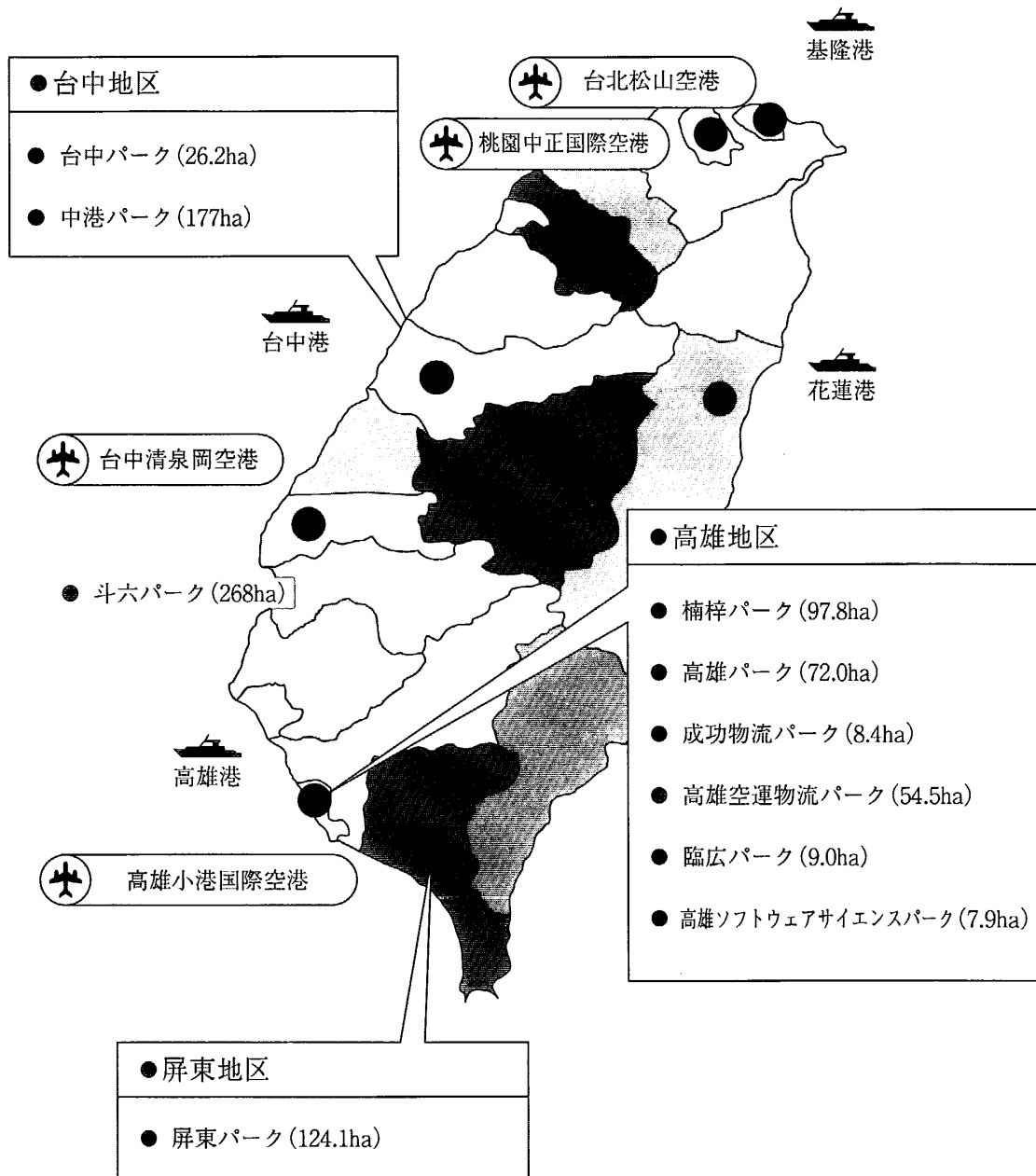
まず最初に、2001年度輸出加工区の事業別経営額を見ると、表15のごとく輸出加工区への投資は電力・電子機械器材製造業に78.85%と圧倒的比重を占め、第2位が精密器械製造業の

表14 輸出加工区への累計投資額(単位: 万ドル)

輸出加工区	投資額	%
高雄園区	819,482	15.4
楠梓園区	2,699,975	50.9
台中園区	551,512	10.4
中港園区	78,554	1.5
成功物流区	179,100	3.4
臨広園区	322,809	6.1
高雄軟体科技园区	201,355	3.8
屏東園区	285,714	5.4
斗六園区	168,945	3.2
合計	5,307,446	100.1

出所) 輸出加工区管理處内の掲示資料に基づく。
小港空運物流園区はまだ含まれていない。

図1 各産業価値パークの位置



出所) 前掲『中華民国台湾の輸出加工区への投資案内』 p.2。

6.55%である。一方、輸出加工区の多元化の象徴としての国際貿易業が第3位の5.56%を占めているが、倉庫・運輸業は僅か0.11%、情報サービス業は0.06%に過ぎない。既述したように、輸出加工区は製造業以外に物流業・貿易業・通信業・金融保険業・商工サービス業・情報サービス業への転換を謳っているが、その比重はまだかなり低い。

第二に、表16から輸出加工区の事業概要を見ると、企業数では電力・電子機械器材製造業が44.5% (2001年度46.6%) と最多であり、第2位が雑工業製品製造業の12.4% (同15.9%) で、第3位が金属製品製造業の4.0% (同16.7%)、国際貿易業は8.0% (同5.2%) と健闘しているが、倉庫運輸業0.4% (同0.4%)、情報サービス業0.4% (同0.4%) と、その比重はま

表15 2001年度輸出加工区事業別営業額
(単位：千ドル)

事業	営業額	%
電力・電子機械器材製造業	7,434,201	78.85
精密器械製造業	617,408	6.55
国際貿易業	524,206	5.56
雑工業製品製造業	467,298	4.95
アパレル・服飾品製造業	145,033	1.54
機械設備製造業	125,229	1.33
金属製品製造業	89,834	0.95
倉庫・輸送業	10,370	0.11
化学製品製造業	7,111	0.08
情報サービス業	5,431	0.06
食品製造業	1,667	0.02

出所) 輸出加工区管理處内の掲示資料に基づく。

だ低い。雇用者数を見ると、電力・電子機械器材が76.20%（同72.70%）と圧倒的比重を占めている。次に、精密器械10.67%（同11.08%）、雑工業製品4.98%（同6.99%）、アパレル・服飾品3.98%（同5.12%）と、相変わらず製造業に集中しており、サービス業の国際貿易業・倉庫運輸業・情報サービス業はそれぞれ0.26%（同0.20%）、0.33%（同0.46%）、0.07%（同0.07%）と非常に低い。輸出

額を見ると、電力・電子機械器材が83.85%（同80.68%）、精密器械9.29%（同8.13%）、雑工業製品2.95%（同3.43%）、アパレル・服飾品1.69%（同2.06%）と製造業の比重が高く、国際貿易業が0.12%（同3.06%）を占めるに過ぎない。要するに、1990年代後半より輸出加工区は物流業・貿易業・通信業・金融保険業・商工サービス業・情報サービス業への転換を積極的に試みているが、まだ始まったばかりで十分な投資を受け入れるまでには至っていないことが窺える。

表16 輸出加工区の実業概況 (単位：社・人・万ドル)

事業種類		企業数		雇用数		輸出額	
		2001年	2003年	2001年	2003年	2001年	2003年
製 造 業	精密器械製造業	4.4	4.7	11.08	10.67	8.13	9.29
	電力・電子機械器材製造業	46.6	44.5	72.70	76.20	80.68	83.85
	金属製品製造業	16.7	4.0	1.17	0.99	0.91	0.66
	機械設備製造業	2.8	2.9	1.94	1.34	1.77	1.28
	化学製品製造業	2.0	2.2	0.15	0.14	0.02	0.12
	食品製造業	0.8	0.4	0.05	0.04	0.02	0.03
	運輸工具製造業	0.8	1.1	0.06	0.06	—	—
	アパレル・服飾品製造業	4.0	3.3	5.12	3.98	2.06	1.69
	雑工業製品製造業	15.9	12.4	6.99	4.98	3.43	2.95
サ ー ビ ス 業	国際貿易業	5.2	8.0	0.20	0.26	3.06	0.12
	倉庫運輸業	0.4	0.4	0.46	0.33	—	—
	情報サービス業	0.4	0.4	0.07	0.07	—	—
合計(実数)		251	274	60,314	66,720	658,667	601,565

出所) 前掲『中華民国台湾の輸出加工区への投資案内』と前掲『加工出口区各項資料統計』より作成。

台湾における労働集約的輸出加工業は比較優位を失った。しかし、輸出加工区への投資は相変わらず製造業が中心であるが、その中心は電力・電子機械器材製造業、つまりハイテク産業であり、台湾のシリコンバレーである新竹科学工業園区や台南科学工業園区とその内容において大差がなくなったともいえる。それでは、産業価値パーク（輸出加工区）と科学工

業園区との相違はどこにあるのか。輸出加工区管理處によれば、その特徴や得点を次のように謳っているが¹⁵⁾、明確な区別はなくなっている。

- ①輸出加工区と科学園区は同一の優遇税制と単一の窓口サービスが受けられる。
- ②科学園区への申請手続きは約2カ月を要するが、輸出加工区は約15日～30日である。
- ③輸出加工区は高雄港、小港空港、台中港に隣接し、貨物の輸出入は素早い。
- ④輸出加工区は貿易業、倉庫業及び運送業などへの進出も認めており、産業が多角化している。
- ⑤科学園区は科学技術工業方面への進出に限定されおり、投資のハードルが高い。
- ⑥現在「オフショア航運センター」の兩岸定点直交は高雄港のみが指定されており、南部の輸出加工区の工場経営者はこの利点を享受できる。
- ⑦輸出加工区と科学園区とは空間的に距離が隔たっており、中小規模の工場経営者は科学工業園区の大企業との間の労働力移動を回避することができる。
- ⑧輸出加工区は自由貿易港区に入れられ、人や物が自由に出入りでき、競争力を持つことができる。

第三に、輸出加工区における従業員構成を見たのが表17である。輸出加工区内の労働力6万314人中、男女比は男性が32.5%、女性が67.5%と、女性の比重が高い。年齢構成では、30～39歳が30.18%と最多で、次が25～29歳の27.20%であり、40～49歳17.89%、20～24歳16.92%と続く。つまり、30～39歳を頂点に20～49歳までの山を描いており、25～39歳層が57.38%と過半数を占め、20～49歳層では92.19%を占めている。平均年齢では男性が33.17歳、女性が32.31歳であり、台湾資本が中国で雇用する従業員年齢が17～22歳に集中しているのに比較すると、台湾の従業員の方が10数歳高いことになる。つまり、台湾では高学歴化が進展し、15歳労働者は僅か0.02%であり、16～19歳も2.85%と、若年労働力の雇用は非常に少なく、雇用年齢層は20～24歳以上に集中し、その労働内容は単純労働ではなく高科技労働である。そのため、輸出加工区内では単純労働力として外国人労働力を雇用している。ただし、その割合は総労働力の10%以内という規定があり、フィリピン・インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナムなどから約7千人を雇用している。

IV. 結語—「根留台湾」への挑戦

輸出加工区から産業価値パークへの転換は、1990年代末から2000年にかけて始まったばかりであり、今後これが台湾経済の活性化を促し、「根留台湾」（産業の根っこを台湾に残す）ことができるのか、もう少し見守っていく必要がある。というのも、輸出加工区はこれまでのように機械や原材料・部品などの輸入関税や外資系企業に対する営業税などの税制面にお

表17 輸出加工区の従業員年齢構成

年齢	男性	女性	合計	%
15歳	3	12	15	0.02
16～19	361	1,358	1,719	2.85
20～24	1,992	8,210	10,202	16.92
25～29	6,452	9,950	16,402	27.20
30～39	6,470	11,731	18,201	30.18
40～49	3,172	7,619	10,791	17.89
50～55	873	1,554	2,427	4.02
56～60	191	286	477	0.79
60歳以上	58	22	80	0.13
総計 (%)	19,572 (32.5)	40,742 (67.5)	60,314 (100.0)	100.00

出所) 輸出加工区管理處内の揭示資料に基づく。男性平均年齢は33.17歳、女性は32.31歳。外国人労働力は総労働力の10%以内とされており、約7千人である。

いのかそれとも安いのか判断がつかかねるが、輸出加工区管理處の周巖處長は高雄市建商公会代表との面談において、建商公会がBOO（建設・運営・所有）方式で加工区内に標準工場を建設して、その工場を貸し出したり売却することの合作案と投資の歓迎を提案したが¹⁶⁾、実際に表11や表17のような条件で外資を吸い寄せることができるのか。また、台湾企業の対中投資が加速する中で、国内資本も吸引することができるのか、「根留台湾」への挑戦が始まったばかりである。2003年1月～11月における輸出加工区への投資を見ると、表19のごとく投資件数は新規が77件、増資が54件の計131件で、投資額は新規が108.3億元、増資が154.4億元の計262.7億元となり、1カ月を残して250億元の目標額を達成し、前年度比では47.3%増となった。

表20より2003年度の実績を見ると、輸出加工区への投資企業は累計で352社となり、前年よりも47社増加し、南梓・高雄・台中では12社増加しており、他の輸出加工区の貢献が大きい。営業額では電力・電子機械業が2,387億元（78.4%）と圧倒的比重を占めており、第二位が精密器械業の275億元（9.0%）である。国際貿易業は87億元と2.9%を占めるに過ぎなく、考察してきたようにまだその存在価値は小さい。輸出入においては輸出額が60.2億ドルと前年比マイナス2.1%で、

ける優遇を謳っているが、輸出加工区はその役割を終え、輸出加工区を取り囲む高い塀も取り壊され、輸出加工区内へ出入りするトラックなどに対する検問もなくなり、土地や建物の提供、銀行融資や通関手続きの簡素化、物流のスピードアップ、情報の提供といったサービスが中心となった。

輸出加工区は製造業だけではなく、物流業・貿易業・通信業や金融業等のサービス業を取り入れ、単なる製造業から脱却しようとしている。果して、表18のような管理費が高いのか

表18 産業価値パークの管理費（単位：億元・%）

業種別 (年間総売上高)	管理費 (%)	業種別 (年間総売上高)	管理費 (%)
製造業50億以下	0.23	②貿易業50億以下	0.04
50～100	0.22	50～150	0.03
100～200	0.19	150～250	0.02
200～500	0.09	250億以上	0.01
500～900	0.05	倉庫輸送業	0.2
900億以上	0.04		
①貿易業10億以下	0.13	顧問サービス業	0.3
10～40	0.11		
40～100	0.09	その他サービス業	0.18
100～200	0.07		
200～300	0.05	金融機関	0.09
300億以上	0.03		

出所) 前掲『中華民国台湾の輸出加工区への投資案内』より作成。①は貨物がパークに入り、②は入らない。製造業と貿易業の管理費は年間売上額に費用率を乗じて算出する。土地所有権者が自ら開発し自ら公共施設を維持するパークの事業管理費は上記基準の半分で計算する。

表19 2003年1月～11月の輸出加工区に対する投資件数と金額(単位:億元)

投資項目	楠梓区	高雄区	台中区	中港区	屏東区	斗六区	合計	
件数	新規	9	43	7	15	2	1	77
	増資	17	18	17	2	0	0	54
	合計	26	61	24	17	2	1	131
金額	新規	4.1	51.1	10.1	30.9	3.3	8.6	108.3
	増資	73.4	41.8	37.2	1.8	0	0	154.4
	合計	77.5	92.9	47.3	32.7	3.3	8.6	262.7
	%	29.51	35.38	18.05	12.51	1.26	3.29	100.0

出所) 經濟部加工出口区管理處『加工出口区月間』(90期、2004年1月) p.11。

表20 2003年度輸出加工区の実績

実績項目	実績	前年比
工場設立許取得可企業	352	305
南梓区	97	95
高雄区	81	81
台中区	51	40
営業額(億元)	3,044	4.1増
電力・電子機械業	2,387	5.6増
精密器械業	275	25.9増
その他の工業製品業	163	13.5減
国際貿易業	87	30.1減
縫製品・服飾品業	40	4.9減
輸出額(億ドル)	60.2	2.1減
南梓区	39.7	3.4減
高雄区	10.7	5.7減
台中区	8.6	5.5増
輸入額(億ドル)	47.3	23.7増
南梓区	33.7	28.6増
高雄区	6.9	4.1減
台中区	5.1	31.4増
貿易収支(億ドル)	12.9	23.2

出所)『台湾通信』(第9326号、2004年7月22日) p.4。

輸入額は47.3億ドルの前年比プラス23.7%であり、貿易収支は12.9億ドルの出超であるが、前年に比して10.3億ドル減少している。輸出加工区の規模拡大にあたり、投資企業数が増加し、営業額も増加しているが、機械や原材料などの輸入が急増したことと、輸出がマイナス2.1%ということもあり、入超額が大幅に減少したと考えられる。

ところで、台湾の経済規模は国土や人口規模に比してかなり大きく、例えば2002年度の外貨保有高は日本(4,786億ドル)、中国(2,864億ドル)に次いで世界第3位(1,663億ドル)

であり¹⁷⁾、2002年度の貿易額は世界第16位、1人当たりGDPは1万2572ドル¹⁸⁾で、2000年度のGDPは世界第17位であり¹⁹⁾、これだけの経済規模を維持していくために狭い国内市場だけでは不十分であり、積極的に外国市場へ展開する必要がある。そのためには、積極的な対外投資を行っており、例えば台湾の対中投資は、香港・マカオ、アメリカ、日本に次いで世界第4位に位置づけられている。しかし、カリブ海のタックスヘイブンの英領中米(ヴァージン諸島やケイマン諸島)への迂回投資を含めると、台湾の対中投資は世界第2位に浮上する²⁰⁾。つまり、台湾企業が熾烈な国際競争の中でコスト・パフォーマンスを追求するためには、賃金の安い中国への投資は不可欠であり、対中経済依存度は確実に拡大してきた²¹⁾。行政院主計處によれば、台湾における1997年～2001年の過去5年間の国内投資率(国内投資額/GDP)は表20のごとく22.5%と少なく、2002年度は表21のごとくこの40年間の

中で16.8%と最低であり、アジア NIES の中でも最低である²²⁾。つまり、台湾資本は国内に向かわず国外へ、特に中国へ流出しているのが現状である。

台湾の資金・産業・人材は中国へ流出し、台湾の I T 産業の生産地比率を生産額で見ると、2001年では台湾での製造が47.1%、中国での製造が36.9%、その他は16.0%であったが、2002年の見通してでは台湾36.3%、中国46.9%、その他16.8%と、生産基地は逆転した²³⁾。その結果、台湾産業の空洞化が進み、完全就業を誇った台湾の失業率は5%を超過し減少する気配がなく、台湾経済の低迷がさらに対中投資の拡大を誘発している。台湾政府は中国への直航を認めず、上海などで使用する機械や部品・原材料を積んだ台湾の船舶は、日本の石垣島経由で上海へ向かうという間接航行をし、そのお蔭で石垣島を経由するクリアランス船は表23のごとく毎年増加し、2002年度は3,265隻、2003年度には4,154隻が寄港し、石垣島にトン税や特別トン税を落としていった²⁴⁾。しかし、対中間接航行は時間と経費のロスであり、高雄港や基隆港から上海港に直航できれば、台湾経済にとっては有利であると、財界は対中経済活動がスムーズに進展するよう「三通」の早期実現を政府に要求している。

ところが、台湾政府と一般庶民はこのような経済面しか見ない経済界に対して批判的であり、台湾の安全保障にとって危険極まりないと考えて直航に反対する。しかし、台湾資本の対中投資は止まるところをしらない。一方、中国は「以商迫統」(経済をテコに統一を迫る)を追求して、表面上は政経分離策を実践するかのようになっているが、中台関係の雲行きが怪しくなると、台湾ビジネスに圧力をかける。例えば、台湾ビジネスマンが中国での経済活動において法律違反をしたとして逮捕し、これまで900人の台湾人が中国で服役しており、現在も100人が服役しているいわれており²⁵⁾、中国は経済を政治に利用し、台湾企業の経済活動を取り締まっているのが現状である。

以上のように台湾経済が対中依存を深める中で、台湾当局は台湾を単なる製造業基地から

表21 1997年～2001年の主要国の平均投資率 (%)

主要国	投資率
台湾	22.5
シンガポール	31.8
香港	28.8
韓国	27.4
日本	26.6
ドイツ	21.5
フランス	18.8
イギリス	17.4
アメリカ	17.1

出所)『台湾通信』(第9209号、2003年3月13日)
p.108。投資率=投資総額/GDP×100

表22 台湾・日本・韓国の R & D 投資比の推移 (単位：%)

年度	台湾	日本	韓国
1963～71	23.0	—	—
1972～81	30.9	—	—
1982～91	21.8	30.2	33.5
1992～96	24.7	28.8	37.1
1997	24.0	28.3	34.4
1998	24.7	26.5	21.5
1999	23.2	25.5	27.0
2000	22.6	25.6	28.3
2001	17.4	25.8	26.7
2002	16.8	—	—

出所)『台湾通信』(第9208号、2002年3月6日)p.66。

表23 石垣島経由クリアランス船の推移
(単位：隻・%)

年代	外国貿易船			
	総数	クリアランス船	比率	其他
1987	301	107	35.5	194
1988	410	200	48.8	210
1989	444	250	56.3	194
1990	585	395	67.5	190
1991	889	653	73.5	236
1992	1,088	705	64.8	383
1993	1,006	741	73.7	265
1994	1,108	859	77.5	249
1995	1,342	1,099	81.9	243
1996	1,381	1,118	81.0	263
1997	1,597	1,325	83.0	272
1998	1,925	1,636	85.0	289
1999	1,979	1,723	87.1	256
2000	2,336	2,123	90.9	213
2001	2,627	2,375	90.4	252
2002	3,505	3,265	93.2	240
2003	—	4,154	—	—

出所) 財務省沖縄地区石垣税関支署の提供資料より作成。
2003年は『八重山毎日新聞』(2004年5月20日)。

物流や貿易業・通信業・金融保険業・商工サービス業・情報サービス業などの基地へと積極的に転換をはかり、1997年香港返還を睨んで打ち出されたアジア太平洋オペレーションセンター(亜太運営中心、台湾の製造・航空・金融・通信・メディア・海運の六つを東アジアのハブとする)構想や近年のグローバルロジスティクス計画を積極的に推進していく一環として位置づけられていると考えられる²⁶⁾。そのためには台湾資本を中国へではなく国内へ還流させ、「根留台湾」ために各種優遇策を提供するのが産業価値パークのようである。台湾政府が期待するような産業価値パークへの転換が可能なのか、まだ始まったばかりであり、今後の台湾経済を見守っていく必要がある²⁷⁾。

(付記：本研究は関西大学学部共同研究費の助成を受けた。記して感謝したい)

注

- 1) 2) 石田浩「台湾の輸出加工区政策の意義と課題—輸出加工区と工業区の分析を通じて—」(『現代台湾研究』第22号、2001年3月)を参照。
- 3) 石田浩『台湾経済の構造と展開—台湾は「開発独裁」のモデルか—』(第2版、大月書店、2003年) pp.140~141。
- 3) 行政院主計處データに基づく。
- 4) 輸出加工区管理處は、1999年5月に英語名の表記を従来の Export Processing Zone Administration から Economic Processing Zone Administration と Export を Economic に変更したが、漢字名の輸出加工区管理處はそのままとし、英語名略記もそのまま EPZ としている。また、輸出加工区という名称は「園区」(パーク)に置き換えられているが、輸出加工区という名称もそのまま使用している。
- 5) 輸出加工区訪問を高雄在住の実業家・曾榮欽氏(立命館大学修士課程修了)にセッティングして戴き、經濟部加工出口区管理處公開室主任の鄧淑瑩氏の協力を得た。また、南梓輸出加工区に投資している日系企業の夏普(シャープ)電子股份有限公司を訪問し、董事長兼總經理の津田勝義氏と副總經理の角替稔氏にインタビューを行った。帰国後も鄧淑瑩氏は輸出加工区資料を郵送してくれ、本研究に大いに役立った。これらの方々に謝意を表したい。
- 6) 經濟部加工出口区管理處で提供された資料は、經濟部加工出口区管理處『加工出口区35周年区慶特刊』(2001年11月)、經濟部加工出口区管理處『中華民國台湾の輸出加工区への投資案内』、經濟部加工出口

区管理處『加工出口区各項資料統計』、經濟部加工出口区管理處『國際行銷公司說帖』(1992年10月)、經濟部加工出口区管理處『國際行銷與工業合作—理念與實踐』などがあり、鄧氏から送られてきた資料に、經濟部加工出口区管理處『加工出口区投資指南』、經濟部加工出口区管理處『加工出口区投資優勢—代代永続経営園区』、經濟部加工出口区管理處『產品冠上 MADE IN TAIWAN 保証獲利倍增』、經濟部加工出口区管理處新聞「加工出口区近日提出申設自由貿易港区」(02年09月24日)がある。

- 7) 石田浩、前掲「台湾の輸出加工区政策の意義と課題—輸出加工区と工業区の分析を通じて—」を参照。
- 8) 石田浩「輸出加工区と輸出指向工業化—台湾と韓国の比較を通じて—」(『日本帝国主義と韓国・台湾』京都大学学術出版会、2004年)を参照。
- 9) 『工商時報』(2003年3月4日)。
- 10) 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』(136期、2003年12月) pp.22~24
- 11) 石田浩、前掲『台湾經濟の構造と展開—台湾は「開発独裁」のモデルか—』 pp.86~87。
- 12) 經濟部輸出加工区管理處の鄧氏によれば、1966年~1980年、1981年~1990年、1991年の3期に時期区分をし、第一期を労働集約的産業、第二期を電子産業、第三期を高付加価値産業とし、OEM生産から抜け出したという。また、輸出加工区管理處内展示室での時期区分もこの通りであった。
- 13) 前掲『中華民國台湾の輸出加工区への投資案内』 p.1、前掲『加工出口区投資指南』 p.1。
- 14) 前掲『加工出口区35周年区慶特刊』 p.34。
- 15) 前掲『加工出口区投資指南』 p.15。
- 16) 『工商時報』(2003年3月15日)。
- 17) 『經濟日報』(2003年3月6日)。ちなみに、2004年8月末現在の台湾の外貨保有高は2316億900万ドルと、2003年末より249億7700万ドル増加した。『中国時報』(2004年9月4日)。
- 18) 「主要国家重要経社指標」、1人当たりGNPの最高は2000年の1万4188ドルである。www.moae.gov.tw/meco/stat/a-9.htm。
- 19) 「主要国家国内生産毛額之排名」 www.moae.gov.tw/meco/stat/a-4.htm。
- 20) 21) 石田浩、前掲『台湾經濟の構造と展開』を参照。
- 22) 『台湾通信』(第9208号、2003年3月6日) pp.65~66、『台湾通信』(第9209号、2003年3月13日) pp.107~108。
- 23) 『日本經濟新聞』(2002年12月23日)。
- 24) 財務省沖縄地区税関石垣税関支署の資料に基づく。トン税と特別トン税は、平成12年度が2億6402万円(前年比121.2%)、平成13年度2億3249万円(同88.1%)、平成14年4月~12月が2億3106万円(前年同期比134.5%)である。
- 25) 『台湾通信』(第9209号、2003年3月13日) p.93。
- 26) 林冠汝「WTO加盟1周年における台湾産業經濟への実質的影響および対応策」(『交流』No.688、2003年6月30日) p.3。行政院は「根留台湾」あるいは「根植台湾」として、2003年11月24日に「新十大建設計画」を打ち出し、この5年間に5,000億元を投資して人材育成、生活環境の改善、研究と開発、世界流通ネットワークを建設する。具体的には、①先端大学・研究センター、②国際芸術及び流行音楽センター建設、③M(モービル)台湾計画、④台湾博覧会、⑤台湾鉄道のMRT化推進、⑥新高速道路、⑦高雄港国際コンテナセンター建設、⑧北部・中部・南部の都市MRT建設、⑨下水道システムの建設、⑩平地人工湖と海水淡水化工場の建設である。「新十大建設」は、1970年代に蔣経国が行政院長であった時に打ち上げた第二次輸入代替工業化(重工業化)とインフラ建設の「国家十大建設」を振っている。
- 27) 2003年度上半期はSARSが対中投資に大きな影響を与えたのではないかと考えるが、統計を見る限り2002年度対外投資に占める対中投資(66.7%)以上に増加した。